

平成 16 年 9 月期

決算短信 (非連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社ブレインナビ

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 2388

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.brain-navi.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長 左近 真也

問合せ先責任者 管理部長 大橋 都

TEL (03)3222-3377

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年12月24日

単元株制度採用の有無 無

1 平成16年9月期の業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	576	(0.9)	139	(11.8)	118	(3.6)
15年9月期	571	(31.8)	124	(26.0)	123	(26.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年9月期	66	(7.1)	2,523	35	2,507	33	10.4	15.9
15年9月期	71	(38.7)	6,551	60	-	-	28.5	32.9

(注) 持分法投資損益 16年9月期末 - 百万円 15年9月期 - 百万円

期中平均株式数 16年9月期末26,452株 15年9月期10,966株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当該期における当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年9月期	250	00	-	7	9.9	0.7
15年9月期	250	00	-	3	3.8	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月期	1,066	964	90.5	33,870	73
15年9月期	422	321	75.9	26,241	09

(注) 期末発行済株式数 16年9月期28,480株 15年9月期12,240株

期末自己株式数 16年9月期 - 株 15年9月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	97	29	558	886
15年9月期	18	7	61	259

2 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
通期	650	132	75	-	-	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,653円22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は企業理念として「Innovation for our stakeholder」を掲げております。これは、当社をとりまく取引先、株主、従業員等の利害関係者に対し、新機軸を打ち出していくという当社の姿勢を示すものであります。

当社はこの経営理念を原稿事業及び著作権事業において実践し、出版業界の発展に貢献することを目指しております。

原稿事業については、主として児童書ジャンル（エンターテインメント作品：ゲーム、アニメ、漫画等）及び一般誌ジャンル（情報誌等：ファッション、グルメ、旅行）において、優れた出版物の企画編集業務をクライアントに提供し、読者が感動を受けるような作品をつくる事が当社の使命であると考えております。

著作権事業については、当社ライツ部において新規優良コンテンツを獲得すべく努力をしております。これら原稿事業と著作権事業を当社の中核事業として位置付け、企画編集事業の充実と、著作権事業で創出したコンテンツの拡大を図ってまいります。さらに、今後は中核事業から派生する事業及び新規事業等を、M&A等で取り込むことにより、シナジー効果を高める事により業容の拡大を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。配当につきましては、各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の一層の強化を図ると共に、今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案し、決定する事を基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、1株250円を予定しております。なお、内部留保は将来的な企業価値向上への投資として活用いたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大のために重要であり、株式流動性の向上の施策の一つであると認識しており、業績、株価の推移及び市況の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

当社はこの方針をもとに、今後の投資家層の拡大を図るべく、平成16年6月30日を基準日として、平成16年8月20日に1株を2株とする株式分割の実施を行いました。

4. 目標とする経営指標

当社の使命は、優れた出版物の企画編集業務をクライアントに提供し、読者に感動を与えるような作品をつくる事です。このような優れた出版物の企画編集業務を提供するためには、会社として安定的な財務体質を有していることが求められます。

こうした観点から、財務体質面においては自己資本比率、収益面においては売上高営業利益率を重視しております。さらに、株主の観点からは株主資本利益率（ROE）を重視しております。

5. 中期的な会社の経営戦略

原稿事業の拡充

原稿事業については、当社が得意とする児童書ジャンル及び一般誌ジャンルにおいて、企画編集業務のクオリティー向上等のさらなる努力により、シリーズ化できる書籍・雑誌の企画・制作や、定期刊行物の企画・制作といった継続的受注の比率を高めていきます。また、当期より新たな事業として開始した、他社との提携による通販カタログ雑誌「Limited」の様に、当社が主体的に企画を行えるような雑誌の開拓に努めてまいります。

重版印税事業の拡充

重版印税事業とは、クライアントと印税契約を締結し、かつ重版が行われた場合に支払われるものです。幅広く重版印税を獲得するため、優良コンテンツの印税契約の営業も強化いたします。

その他事業の拡充

クライアントに対するコンサルティング業務及びライツ部業務が主な内容です。コンサルティング事業は、ゲーム会社の新しいカードゲーム等の商品化において、より魅力的なゲームルールを当社で提案し、商品化のアドバイスを行っております。コンサルティング事業を拡大するため、数多くの企画会議への積極的参加

を行い受注の拡大を目指します。

一方、ライツ部の主な事業目的は、自社又は共同制作によるオリジナルコンテンツを創造し、(C)を獲得する事です。

自社開発プロジェクトでは、オリジナルコンテンツを数多く制作し、顧客である出版社やゲーム会社等に対して持ち込み、企画提案をしております。また、大手ゲームメーカーとの共同開発プロジェクトにおいて、当社は、世界観やストーリーの作成等を担当し、(C)の取得につなげていきます。当期においては、次の成果が得られました。

(C)共同開発プロジェクト例

株式会社スクウェア・エニックスのネットワークゲームであるWindows用MMO「JUNKMETAL」が平成16年4月22日にパッケージ版が発売され、平成16年8月より本格稼働しております。

「JUNKMETAL」公式サイト《<http://www.junkmetal.net/>》

以上のほか、「キャラクターコンテンツビジネス」にも力を入れて、二次展開においても積極的に取り組んでまいります。また、ライツ部業務加速の手段であるブレインナビ・コンテンツ投資事業組合は、良質のコンテンツ発掘を通じて利益の追求を行います。

注(C)・・・Copyright(著作権)の略。

M&Aの推進

当社は、企業理念を实践し、今後M&Aによる事業拡大を事業の大きな柱として位置付け、株主価値の向上に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

日本経済は、米国を中心とした世界景気の減速懸念や原油高の長期化など先行き不透明な情勢にあり、雇用情勢や所得環境の厳しさのなか、個人消費も伸び悩むなど、本格的な回復には時間がかかるものと予測されます。

企画編集業界及び出版業界においても、市場が低迷する中、業界間の競争激化などにより、受注環境もますます厳しい状況が予測されます。

このような環境の中、当社は、出版社・消費者のニーズに応える魅力的な作品を提供するため、業務構造の変革を促進し、事業展開の加速化を図るとともに付加価値の増大に取り組む所存であります。そのためには、社員一人ひとりが生み出す付加価値(利益)の向上を重視し、具体的な諸策としてコストの見直し、仕事の質・効率を高める取り組みを強化し、生産性の向上に努めてまいります。

(1)原稿事業の拡大

作品ラインナップの拡充

当社の得意とするゲーム関連やアニメーション関連におきましては、従来の攻略本等に加えて幅広い読者層に魅力的な作品を提供するために、作品の世界観の細部や裏側を紹介するファンブック的な書籍、もしくは画集といったビジュアル本へのアプローチを増やし、企画の立案及び営業活動の強化に努めてまいります。

原稿の一括受注

当期において新たな事業として、通信販売雑誌の企画・編集・デザインを受注したことから、今後も雑誌1冊分の一括受注や、単行本といった書籍の受注獲得に努めてまいります。

シリーズ企画の拡大

a)シリーズ化できる単行本の企画制作、b)定期刊行物(月刊誌、週刊誌等)の企画制作といった継続的な受注が可能になる企画を積極的に提案していきます。

一般誌ジャンルの拡大

すでに一般誌ジャンルの拡大は進みつつありますが、まだ拡大の余地があると見ております。現在では児童書ジャンルへ人材が偏っておりますが、今後は新たな人材の確保及び社内教育を進めながら実績を積み上げ、積極的な営業展開をしていくことにより、受注の獲得に努めてまいります。

総合企画編集会社としての確立

製版・印刷までを一括受注できる体制は確立しました。今後はこの体制により、安定した品質及び納期管理ができることをクライアントにアピールし、付加価値の高いサービスを提供することにより受注の拡大に努めてまいります。

(2)重版印税契約獲得の推進

重版印税事業では、顧客である出版社及びゲーム会社等と当社との間で、印税契約等が締結された案件のみ、当社の印税収入が発生します。より多くの印税収入を獲得するために、受注時における印税契約の獲得の強化に努めてまいります。

(3) 著作権ビジネスに関連する事業への展開

当社では企画編集業務だけではなく、「キャラクターコンテンツビジネス」にも力を入れるため、ライツ部を設立しております。現時点においては十分な実績はありませんが、今後は当社の得意分野である児童書ジャンル(エンターテインメント作品：ゲーム、アニメ、漫画等)及びコミック、カードゲーム等を中心にオリジナルコンテンツによる著作権を取得し、アニメーションや各種グッズ等に展開することによってロイヤリティ収益をあげるよう努めてまいります。

(4) コンテンツファンド運営

当社は平成16年2月20日にブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を設立しております。当該ファンドは、著作権取得を主眼として国内外のコンテンツに対するプロジェクト出資を行い、状況に応じて、ビデオ、DVD、玩具、カードゲーム等の製品を制作する予定であります。また、株式公開が見込めるコンテンツ所有の企業及び一般企業に対する株式、転換社債型新株予約権付社債等の出資を行うことも検討しております。

(5) M&A推進と効果の最大化

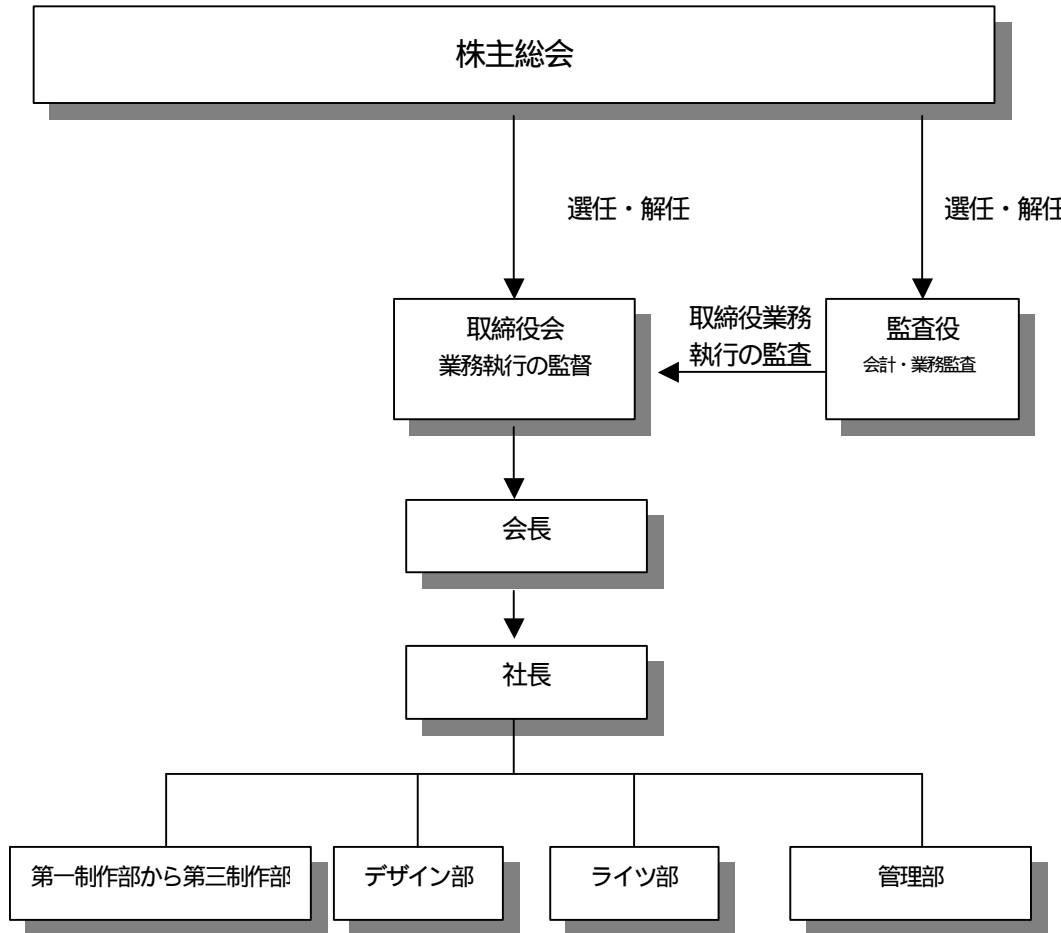
当社は今後、業容の拡大及び成長速度の加速を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けております。当社各事業との補完性や、将来性を重視したM&Aを行う事により、コスト削減や企業価値の最大化を図ることができます。M&Aを実行するために、多様な資金調達方法の確立を行い、優れた人材の確保に努める所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業理念として「Innovation for our stakeholders!」を掲げております。すなわち、当社をとりまく取引先、株主、従業員等の利害関係者に対し新機軸を打ち出していくという当社の姿勢を示すものですが、これは利害関係者の信頼なくしては成立しません。変動の激しい企業環境に対応するために、迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が、企業価値の向上につながると認識しております。株主、取引先、従業員等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

その強化策の一環として、社外取締役1名及び社外監査役2名の体制としました。

また今後、権限の委譲及び、責任の所在を明確にし企業統治を行い、業容の拡大に伴い組織的に「効率的な経営」をしていく所存です。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益および設備投資面において回復の兆しが見られ、株式市場におきましては、外国人投資家が日本経済に投資を活発に行い、回復基調に転じております。しかしながら、個人消費の低迷が続いて企業倒産が増加するなど失業率の増加を背景として、雇用・所得環境は依然厳しく、先行き不透明感が残る状況となっております。

このような経済環境のもと、当社はクライアントを開拓するとともに、ゲーム会社の出版事業の立ち上げに伴う新規受注を獲得する等、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、当事業年度は売上高576,526千円（前期同期比0.9%増）、営業利益は139,482千円（同11.8%増）となり、平成16年1月28日付当社株式上場に伴う上場関連費用及び平成16年6月8日付の公募増資費用等により、経常利益118,618千円（同3.6%減）、当期純利益66,747千円（同7.1%減）となりました。

事業部門別売上概況は以下のとおりです。

原稿事業

原稿事業においては、新規クライアントを24社開拓し、定常的なシリーズの受注が確保できたものの、一部大型出版案件の発行延期や中止等により、売上高は492,593千円となりました。

重版印税事業

重版印税事業においては、重版印税の獲得に努めましたが、重版に結びつくような作品が少なく、売上高は4,311千円にとどまりました。

その他事業

その他事業においては、既存コンサルティング売上と自社コンテンツの売上等が寄与し、売上高は79,621千円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当事業年度末の総資産は、主として公募増資による現金及び預金の増加、本社移転による敷金保証金の増加等により、643,304千円増加し、1,066,231千円となりました。

また、負債については前事業年度とほぼ同程度の、101,593千円となりました。

株主資本につきましては、公募増資による資本金及び資本準備金の増加に伴い、前期末と比較して643,447千円増加し、964,638千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ、627,281千円増加し、886,427千円となりました。

当事業年度中におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は97,871千円（前年同期比441.2%増）となりました。

これは主として税引前当期純利益116,137千円のほか、法人税等の支払額39,542千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29,137千円（同299.9%増）となりました。

これは主として敷金保証金の差入れによる支出15,717千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は558,547千円（同812.5%増）となりました。

これは主として株式発行による収入564,607千円によるものであります。

(3) 今後の見通し

先行き不透明感が残る状況ではありますが、平成17年9月期は、当期に引続き、当社では原稿事業と著作権事業を中核事業として位置付け、企画編集事業の充実と、著作権事業で創出したコンテンツの拡大に積極的に取り組んで参ります。

平成17年9月期の業績としては、売上高650百万円（当期比12.8%増）、経常利益132百万円（当期比11.8%増）、当期純利益75百万円（当期比13.2%増）を見込んでおります。

4. 財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			千円 %		千円 %	
流動資産						
1. 現金及び預金		259,145		886,427		
2. 売掛金		129,779		136,390		
3. 仕掛品		12,674		3,165		
4. 前払費用		798		3,568		
5. 繰延税金資産		2,721		2,227		
貸倒引当金		2,500		4,200		
流動資産合計		402,619	95.2	1,027,579	96.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		796		3,132		
減価償却累計額		314	482	477	2,654	
2. 工具器具備品		6,534		7,285		
減価償却累計額		3,651	2,882	5,190	2,095	
有形固定資産合計			3,364		4,749	0.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウエア			674		426	
無形固定資産合計			674		426	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用			1,664		176	
2. 繰延税金資産			-		102	
3. 敷金保証金			11,645		19,646	
4. その他			2,958		13,551	
投資その他資産合計			16,268	3.8	33,476	3.1
固定資産合計			20,307	4.8	38,652	3.6
資産合計			422,926	100.0	1,066,231	100.0

(千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)			千円	%		千円	%
流動負債							
1 買掛金			46,464			54,290	
2 一年内返済予定長期借入金			3,000			3,000	
3 未払金			8,065			8,153	
4 未払法人税			17,091			26,548	
5 未払消費税等			6,217			3,299	
6 前受金			10,000			-	
7 預り金			2,897			1,301	
流動負債合計			93,736	22.2		96,593	9.0
固定負債							
1 長期借入金			8,000			5,000	
固定負債合計			8,000	1.9		5,000	0.5
負債合計			101,736	24.1		101,593	9.5
(資本の部)							
資本金	1		158,750	37.5		441,625	41.4
資本剰余金							
1 資本準備金			38,787			335,672	
資本剰余金合計			38,787	9.2		335,672	31.5
利益剰余金							
1 利益準備金			-			306	
2 当期末処分利益			123,653			187,035	
利益剰余金合計			123,653	29.2		187,341	17.6
資本合計			321,190	75.9		964,638	90.5
負債資本合計			422,926	100.0		1,066,231	100.0

(2) 損益計算書

(千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕			当事業年度 〔自平成15年10月1日 至平成16年9月30日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
			千円	%		千円	%
売上高			571,110	100.0		576,526	100.0
売上原価							
当期製品製造原価			364,994	63.9		362,644	62.9
売上総利益			206,116	36.1		213,882	37.1
販管費及び一般管理費							
1. 役員報酬		27,979			17,627		
2. 給与手当		16,224			13,662		
3. 福利厚生費		5,140			4,082		
4. 地代家賃		7,397			8,667		
5. 減価償却費		892			588		
6. 支払手数料		13,729			16,587		
7. 消耗品費		1,476			897		
8. 貸倒引当金繰入額		-			1,700		
9. 貸倒損失		-			1,822		
10. その他		8,570	81,409	14.3	8,765	74,399	12.9
営業利益			124,707	21.8		139,482	24.2
営業外収益							
1. 受取利息		2			4		
2. 保険料収入		-			279		
3. 受取手数料		-			135		
4. その他		10	12	0.0	21	441	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		300			144		
2. 新株発行費償却		1,291			15,152		
3. 上場関連費用		-			5,425		
4. その他		40	1,631	0.3	582	21,304	3.7
経常利益			123,087	21.5		118,618	20.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益			2,723	0.5		-	0.0
特別損失							
1. 本社移転費用	1		-			2,480	0.4
税引前当期純利益			125,811			116,137	
法人税、住民税及び事業税		47,000			49,000		
法人税等調整額		6,966	53,966		390	49,390	
当期純利益			71,844	12.6		66,747	11.6
前期繰越利益			51,809			120,287	
当期末処分利益			123,653			187,035	

製造原価明細書

(千円未満切捨)

区 分	注記 番号	前自業年度 〔 自 平成14年10月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕		当自事業年度 〔 自 平成15年10月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%
労務費		177,440	48.5	157,640	44.6
経費	1	188,485	51.5	195,495	55.4
当期製品製造費用		365,926	100.0	353,135	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,742		12,674	
合 計		377,668		365,810	
期末仕掛品たな卸高		12,674		3,165	
当期製品製造原価		364,994		362,644	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同 左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	千円	千円
外注加工費	135,695	149,373
地代家賃	20,922	18,952
消耗品費	7,006	4,365

(3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	前事業年度 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
	金 額	金 額
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	125,811	116,137
地代家賃等のうち敷金保証金との相殺額	8,968	5,767
貸倒引当金の増減額	18,446	1,700
新株発行費償却	-	15,152
売上債権の増加額	19,861	6,610
たな卸資産の増減額	932	9,508
仕入債務の増加額	11,555	7,825
未払金の増減額	4,519	87
未払消費税等の減少額	6,297	2,889
その他	7,508	9,121
小計	103,786	137,558
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	296	148
法人税等の支払額	85,408	39,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,084	97,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,129	5,087
敷金保証金の差入れによる支出	3,929	15,717
出資金の払込による支出	-	10,000
その他	2,226	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,285	29,137
財務活動におけるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,000	3,000
株式の発行による収入	64,208	564,607
配当金の支払額	-	3,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,208	558,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	72,007	627,281
現金及び現金同等物の期首残高	187,138	259,145
現金及び現金同等物の期末残高	259,145	886,427

(4) 利益処分計算書

区 分	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年11月21日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成16年12月24日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		千円 123,653		千円 187,035
利益処分額				
1. 利益準備金	306		-	
2. 配当金	3,060	3,366	7,120	7,120
次期繰越利益		120,287		179,915

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 耐用年数は次の通りであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～6年 (2)ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法 償却年数は5～10年であります。	(1)有形固定資産 同左 (2)ソフトウェア 同左 (3)長期前払費用 定額法 償却年数は5年であります。
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 _____	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)任意組合に関する会計処理 任意組合に対する出資金の会計処理は、事業年度における組合の財政状態のうち、持分相当額を純額で投資その他の資産「その他」として計上する方法によっております。

会計処理の変更

前事業年度 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
<p>_____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費償却」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、会計的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「新株発行費償却」は1,291千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																												
<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <p>授権株式数 普通株式 18,400 株 発行済株式数 普通株式 12,240 株</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式数の増加</p> <p>平成15年1月11日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有償第三者割当増資</td> <td style="text-align: right;">270株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">150,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">75,000円</td> </tr> </table> <p>平成15年3月14日</p> <p>第2回新株引受権付社債の 新株引受権の権利行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">20,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> </table> <p>平成16年9月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式分割</td> <td style="text-align: right;">1:2</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">6,120株</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	150,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	150,000 千円	有償第三者割当増資	270株	発行価格	150,000円	資本組入額	75,000円	発行価格	1,000株	発行価格	20,000円	資本組入額	10,000円	株式分割	1:2	発行株式数	6,120株	<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <p>授権株式数 普通株式 48,960 株 発行済株式数 普通株式 28,480 株</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> </table> <p>3 発行済株式数の増加</p> <p>平成16年1月28日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有償一般募集</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">103,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">40,375円</td> </tr> </table> <p>平成16年6月8日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有償一般募集</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">514,100円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">242,500円</td> </tr> </table> <p>平成16年8月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式分割</td> <td style="text-align: right;">1:2</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">14,240株</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	250,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	250,000 千円	有償一般募集	1,000株	発行価格	103,000円	資本組入額	40,375円	有償一般募集	1,000株	発行価格	514,100円	資本組入額	242,500円	株式分割	1:2	発行株式数	14,240株
当座貸越限度額	150,000 千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	150,000 千円																																												
有償第三者割当増資	270株																																												
発行価格	150,000円																																												
資本組入額	75,000円																																												
発行価格	1,000株																																												
発行価格	20,000円																																												
資本組入額	10,000円																																												
株式分割	1:2																																												
発行株式数	6,120株																																												
当座貸越限度額	250,000 千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	250,000 千円																																												
有償一般募集	1,000株																																												
発行価格	103,000円																																												
資本組入額	40,375円																																												
有償一般募集	1,000株																																												
発行価格	514,100円																																												
資本組入額	242,500円																																												
株式分割	1:2																																												
発行株式数	14,240株																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕								
_____	<p>1 本社移転費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">1,393千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480千円</td> </tr> </table>	建物除却損	387千円	原状回復費用	700千円	長期前払費用除却損	1,393千円		2,480千円
建物除却損	387千円								
原状回復費用	700千円								
長期前払費用除却損	1,393千円								
	2,480千円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
259,145千円	886,427千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>259,145千円</u>	<u>886,427千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,512</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> <td style="text-align: right;">10,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額		千円	千円	千円	ソフトウェア	12,512	1,668	10,843	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,035</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">5,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,512</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> <td style="text-align: right;">8,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,547</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> <td style="text-align: right;">13,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	6,035	704	5,331	ソフトウェア	12,512	4,170	8,341	合計	18,547	4,874	13,672
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
ソフトウェア	12,512	1,668	10,843																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	6,035	704	5,331																														
ソフトウェア	12,512	4,170	8,341																														
合計	18,547	4,874	13,672																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	2,402 千円																																
1年超	8,547 千円																																
合計	10,949 千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	1,798 千円																																
減価償却費相当額	1,668 千円																																
支払利息相当額	236 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

(税効果関係)

前事業年度 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 996 未払事業税否認 1,724 繰延税金資産の純額 <u>2,721</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 未払事業税否認 2,227 減価償却費繰入超過額 102 繰延税金資産の純額 <u>2,330</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
関連会社の当期純利益及び利益剰余金の額から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
役員	左近真也	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接27.8%	-	-	借入金の債 務被保証 (注3)	11,000	-	-
	竹中 清	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 6.2%	-	-	借入金の債 務被保証 (注3)	11,000	-	-
								前受金の債 務被保証 (注3)	10,000	-	-
								リース契約 の債務被保 証(注3)	1,793	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 左近真也の属性は「主要株主」にも該当しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については当社の銀行からの借入金、開発基本契約、リース契約に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

当事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
役員	左近真也	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接23.2%	-	-	借入金の債 務被保証 (注3)	8,000	-	-
	竹中 清	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 5.2%	-	-	借入金の債 務被保証 (注3)	8,000	-	-
								リース契約 の債務被保 証(注3)	1,227	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 左近真也の属性は「主要株主」にも該当しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については当社の銀行からの借入金、リース契約に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
<p>1株当たり純資産額 26,241.09円 1株当たり当期純利益金額 6,551.60円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は平成15年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,980.56円 1株当たり当期純利益金額 7,270.47円</p>	<p>1株当たり純資産額 33,870.73円 1株当たり当期純利益金額 2,523.35円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,507.33円</p> <p>当社は平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,120.54円 1株当たり当期純利益金額 3,275.80円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、前期において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
1株当たり当期純利益		
1. 普通株式にかかる当期純利益		
(1) 損益計算書上の当期純利益(千円)	71,844	66,747
(2) 普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
差引普通株式にかかる当期純利益(千円)	71,844	66,747
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	10,966	26,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
1. 当期純利益調整額(千円)	-	-
2. 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		
普通株式増加数(株)	-	169
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
<p>平成15年11月21日開催の定時株主総会及び平成15年11月21日開催の取締役会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の付与対象者及び付与株式数を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式2. 付与の対象者 当社監査役3. 対象株式数 150株 なお、会社が株式の分割又は併合を行う場合、調整されるものとします。ただし、かかる調整はその時点で対象者が新株予約権を行使していない場合の株式数について行われるものとします。4. 払込金額 75,000円 なお、株式の分割及び併合又は時価を下回る価格で新株を発行するときは、払込金額を調整するものとします。5. 発行総額 11,250,000円6. 資本組入金 5,625,000円7. 権利行使期間 平成17年12月1日から 平成27年11月30日まで	<p>該当事項はありません。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
	原稿事業		538,248
重版印税事業		-	-
その他事業		20,680	53,936
合計		558,928	559,607

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		当事業年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
原稿事業		533,655	26,404	486,653	20,464
重版印税事業		-	-	-	-
その他事業		20,680	9,523	70,097	-
合計		554,335	35,928	556,750	20,464

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
	原稿事業		536,858
重版印税事業		13,572	4,311
その他事業		20,680	79,621
合計		571,110	576,526

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

- (1) 代表者の変動
該当事項はありません。
- (2) その他役員の変動
該当事項はありません。